

① 平成30年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表 (上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

受付印

住所  
又は  
事業所  
事務所  
居所など

東京都新宿区佐藤1-1-1

フリガナ  
氏名サトウ タロウ  
佐藤 太郎

この付表は、租税特別措置法第37条の12の2(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除)の規定の適用を受ける方が、本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額を同年分の上場株式等に係る配当所得等の金額(特定上場株式等の配当等に係る配当所得に係る部分については、分離課税を選択したものに限ります。以下「分離課税配当所得等金額」といいます。)の計算上控除(損益通算)するため、又は3年前の年分以後の上場株式等に係る譲渡損失の金額を本年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額及び分離課税配当所得等金額の計算上控除するため、若しくは翌年以後に繰り越すために使用するものです。

- 本年分において、「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」がある方は、この付表を作成する前に、まず「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の作成をしてください。

### 1 本年分の上場株式等に係る譲渡損失の金額及び分離課税配当所得等金額の計算

(赤字の金額は、△を付けないで書きます。[2面]の2も同じです。)

- [①上場株式等に係る譲渡所得等の金額]が黒字の場合又は[②上場株式等に係る譲渡損失の金額]がない場合には、(1)の記載は要しません。また、[④本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額]がない場合には、(2)の記載は要しません。

#### (1) 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額

②

|   |   |        |   |
|---|---|--------|---|
| 上場株式等に係る譲渡所得等の金額<br>(「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の[1面]の「上場株式等」の①欄の金額)   | ① | 503656 | 円 |
| 上場株式等に係る譲渡損失の金額(※)<br>(「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の[1面]の「上場株式等」の⑨欄の金額) | ② | 503656 | 円 |
| 本年分の損益通算前の上場株式等に係る譲渡損失の金額<br>(①欄の金額と②欄の金額のうち、いずれか少ない方の金額)         | ③ | 503656 | 円 |

※ ②欄の金額は、租税特別措置法第37条の12の2第2項に規定する上場株式等の譲渡以外の上場株式等の譲渡(相対取引など)がある場合については、同項に規定する上場株式等の譲渡に係る金額(「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の[1面]の「上場株式等」の⑩欄の括弧書きの金額)のみを記載します。

#### (2) 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額

| 種目・所得の生ずる場所   | 利子等・配当等の収入金額(税込) | 配当所得に係る負債の利子 |
|---|------------------|--------------|
| ③ A株式会社   | 31000            | 円            |
| ③ B株式会社   | 40000            |              |
| 合 計   | ④ 71000          | ⑤ 0          |
| 本年分の損益通算前の分離課税配当所得等金額<br>(④ - ⑤)(赤字の場合には0と書いてください。) | ④                | ⑥ 71000      |

(注) 利子所得に係る負債の利子は控除できません。

#### (3) 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額又は分離課税配当所得等金額

|   |   |          |   |
|---|---|----------|---|
| 本年分の損益通算後の上場株式等に係る譲渡損失の金額(③ - ④)<br>(③欄の金額と④欄の金額の場合には0と書いてください。)<br>(②の記載がない場合には、③欄の金額を移記してください。) | ⑤ | △ 432656 | 円 |
| 本年分の損益通算後の分離課税配当所得等金額(④ - ③)<br>(③欄の金額と④欄の金額の場合には0と書いてください。)<br>(①の記載がない場合には、④欄の金額を移記してください。)     | ⑥ | △ 0      | 円 |

○ この付表は、申告書と一緒に提出してください。